

「近づきたいね、暮らしと政治」をスローガンに、1990年に地域の女性たちが中心となり設立した市民の政治団体です。

江戸川生活者ネットワーク

それゆけ!レポート Vol. 122 2021.12.15

〒132-0033 江戸川区東小松川3-35-13-205 / 発行人: 藤居 阿紀子 / 連絡先: ☎03-5607-5975

江戸川区と気候危機

2019年10月、首都圏を直撃した台風19号は千葉県で64万戸を停電させるなど様々な被害をもたらしました。江戸川区でも、荒川が氾濫危険水位に近づいたことから避難勧告が発令され、3万人を超える人々が区民館や小中学校に避難しました。台風の大規模な海水面上昇による気温の上昇によって起きますが、その原因は地球温暖化です。化石燃料を使うことで排出されたCO2が大気中に増え、地球が温室のようになり、平均気温が上昇しています。今、私たちは気候変動による災害の危機に直面しているのです。

気候危機をめぐって世界の動き

気候危機を避けるには、地球温暖化を止めなければなりません。世界の国々が参加する国際会議(気候変動枠組み条約締約国会議)では、今世紀後半までにCO2などの温室効果ガスの排出をゼロにすることで産業革命以降の平均気温の上昇を2℃未満に抑えようとした「パリ協定」が採択され、中国やアメリカを含む世界の国々が対策に取り組みすることになりました。

昨年10月には菅首相(当時)が2050年脱炭素(カーボンニュートラル)を表明し、温室効果ガスの削減目標も2030年度に2013年度比26%減から46%減に引き上げられました。そして、エネルギー基本計画でも化石燃料と非化石燃料の割合を、それまでの6:4から4:6に大きく変えられています。

江戸川区の動き

今年度に入り、江戸川区は庁内横断組織として「気候変動適応センター」や「SDGs推進本部」を設置し、環境行政を扱う環境部には、新たに「気候変動適応課」が設置されました。

気候変動適応とは耳慣れない言葉ですが、気候変動対策は大きく分けて「緩和」と「適応」の二つがあります。気候変動による影響を緩和するために省エネ・節電や再生可能エネルギー普及を進める「緩和」に対して、気候変動による影響に適応するために被害に弱い地域を調べて対策を考えるのが「適応」です。区では、今年度中に気候変動適応計画を作るため、有識者会議を7月に設置しました。

また、江戸川区は今年5月に内閣府から

「SDGs未来都市」に選ばれました。国連が定めた2030年までの持続可能な開発目標であるSDGsには17の目標が掲げられ、その中には「エネルギー」や「気候変動対策」も含まれています。提案内容では、気候変動適応センターを中心に本格的な温暖化対策と気候変動対策を強化し、「えどがわローカル脱炭素プロジェクト」を進めるとし、「ローカル・カーボン・ニュートラル制度の構築」や「地域電力会社の設立に向けた研究」など様々なメニューが並んでいます。しかし、区によるとこれらのメニューは内閣府に採択されず、進めないとのことで大変残念です。

まずは「エドタウン」などが推進計画の見直しを

今年6月に環境省は「地域脱炭素ロードマップ」を公表し、地域での気候変動対策を後押ししており、2050年カーボンニュートラルを宣言する自治体も増えてきました。現在、区議会では気候変動問題に関する陳情が審査されています。この陳情は、江戸川区長に2050年ゼロカーボンシティ宣言を求めたものです。しかし、2018年に区が策定した「第二次エドタウン」などが推進計画は、2050年の削減目標が80%削減のまま、陳情も採択されることなく継続審査が続いています。

まずは、2050年カーボンニュートラルを宣言し、必要な計画の見直しを早急に実施するとともに、打てる対策を片っ端から打っていく必要があると思います。

例えば、住宅の省エネ改修や家電製品の買い替えを支援する相談窓口の設置をローカル・カーボン・ニュートラル制度に位置づけたり、地域電力会社の設立とまではいかな

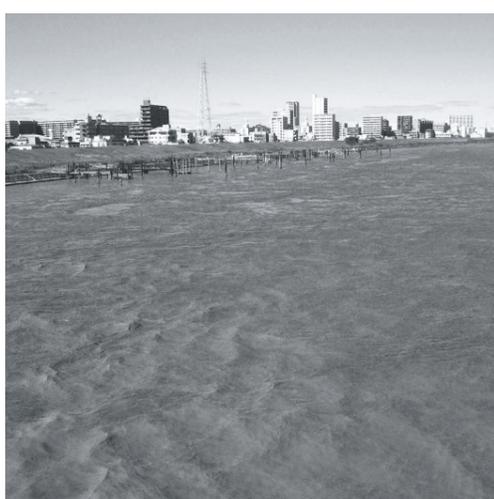
くても太陽光発電システムを無料で設置して電力を供給する代わりに利用料をいただく「ゼロ円ソーラー」といった手法を導入したりできるのではないのでしょうか。電気料金が年々上がる中で、太陽光発電の発電単価は電気料金を下回っているからです。

市民参加による気候会議の開催を

海抜ゼロメートル地帯である江戸川区にとって、気候変動によってもたらされる気候危機は深刻な課題です。2019年11月に改訂された水害ハザードマップでは、「ここにはダメです」と事前の広域避難を促しました。

気候危機を回避するには、広範な区民・事業者の理解と協力が欠かせません。昨年11月、北海道札幌市が「さっぽろ気候市民会議」を実施しました。これは、従来の審議会のような有識者や経済界代表ではなく、市が住民基本台帳から無作為に選んだ16歳以上の市民が考え議論するもので、ヨーロッパで広がりつつある手法です。4日間16時間に及ぶ議論で、参加者は様々な知識を得て、気候変動対策への理解を深めるとともに2050年カーボンニュートラルの実現に向けた対策の実施で一致しました。

気候変動適応とは一言でいえば「まちづくり」です。気候危機に対処するには、実際に住み暮らす区民の意見が欠かせません。区民の理解と協力を求めるとともに意見を吸い上げる「さっぽろ気候市民会議」のような場を設け、区民・事業者・行政が一丸となって脱炭素社会実現をめざそうではありませんか。



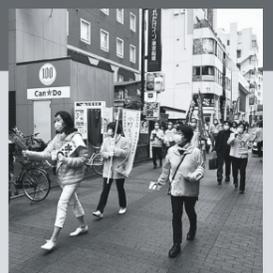
いつもは見えている河川敷がすっかり沈んでいる荒川

葛飾・生活者ネットワークの区議会議員誕生!

葛飾区議会議員選挙は、突如決まった衆院選の投票日10月31日が選挙の告示日と重なるという異例のスタートとなりました。江戸川ネットは衆院選に引き続き、葛飾ネットの応援に参加しました。候補者だった沼田たか子さんは、看護師として大病院勤務を経て訪問看護師の経験を持ちながら、地域活動も行って来た体験をしっかりと有権者に届け、当選という結果に繋がりました。生活者ネットワークは、地域や生活の課題を政策化し自治体議会を通して解決に繋げる活動をしており、大事なことは生活者の実感をもって議会に届ける議員が必要だと考えています。「大事なことは市民が決める」を基本に、市民と共に活動する議員が一人でも増えることをめざしています。

衆議院議員選挙

新型コロナウイルス感染拡大の中9月、菅首相は、わずか一年で政権を放り出しました。次期総選挙を見据えた自党内の内紛を総裁選挙に持ち込み、その様子を劇場型に仕立て上げたマスコミの責任は重大です。東京・生活者ネットワークは、急遽衆議院選挙方針の議論を行い、一人ひとりの人権が尊重され、暮らしの豊かさを実感できる政治の実現、現政権を変えるための取り組みを決定しました。また、立憲民主党との政策協定のもと19人の推薦を決定しました。江戸川ネットは、東京16区候補者の水野もとこさんの応援のため、主に遊説の応援を行いました。「ネットデー」と称して船堀駅から周辺の練り歩き遊説を実施、国会に女性議員を増やす重要性など生活者ネットの政策を訴えました。結果は、江戸川区の投票率51.58%、68,397票の得票で落選でしたが、投票総数239,901票のうち自民党には37%が投票し、その他63%の人は反政権(反自公)に投票した結果は、今後につながるかと考えます。



船堀駅周辺での練り歩き

成年後見制度の利用促進を！

65歳以上の高齢者の5人に1人が認知症という時代、成年後見制度の利用ニーズが高まってきているにも関わらず、利用は低い水準のまま。成年後見制度の総合的かつ計画的な利用促進についての区の施策が求められる。

成年後見制度をご存じですか。介護保険制度と一緒に1999年に成立しました。認知症や知的・精神障害等により判断の能力が十分でなくなり、財産管理や契約などが自分一人では困難だったり、悪徳商法などの被害にあう恐れから保護し、安心して暮らせるよう支援する制度です。

2020年現在認知症高齢者は約600万人、精神障害者が約370万人、知的障害者が約110万人、全国で判断能力が不十分な人はおよそ1000万人にもぼると推計され、今後その数は増加していきとみられています^(*)。しかし、成年後見制度を利用してはいる人は約23万人に過ぎず、後見ニーズの2%を満たしているのに過ぎません。江戸川区では2015年で認知症高齢者数は10,994人、65歳以上人口に占める割合は7.8%、2025年には16,601人、11.1%と予測^(*)されていますが、この傾向の中で、江戸川区で特に一人暮らしの高齢者が認知症になった場合、どう安心して自分らしく暮らしていけるか課題です。

成年後見制度はニーズがあるにも関わらず利用が低いのは、本人の生活を守り権利を擁護する重要な手段であることとの理解が進んでいないことにもあります。

家庭裁判所に申し立てを

し、後見人を選定してもらおうのですが、申し立ては本人の他に親族・親族以外の第三者ができません。

国は、成年後見制度が十分に利用されていないということと、すでに2016(平成28)年に「成年後見制度の利用の促進に関する法律」を公布、同年施行しました。市区町村においても、成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めるものとされています。

江戸川区では「熟年しあわせ計画(老人福祉計画)及び第8期介護保険事業計画」で成年後見制度の利用相談や法定後見事業を推進しており、介護保険制度についての冊子でも案内をしています。今後、市民が高齢になり認知症になっても安心して暮らしていくために成年後見制度の利用ニーズを予測し、そのニーズに対して成年後見制度が利用できるような体制を整えていくことが必要ではないでしょうか。

*1 朝日隆也「都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応」資料集
*2 江戸川区「高齢化への対応」資料集

第3回 学習会

2022年2月13日(日) 14:00~16:00

タワーホール船堀307会議室 or オンライン参加

学習会に参加した方々からの質問やアンケートの回答などから検討を加え議論を深めていきます。江戸川ネットとして、協働労働の理念である地域をつくる働き方をどのように広げていくのかを掘り下げていく必要があると考えています。新たな働き方、地域づくりに関心ある方に、ぜひ参加していただきたい学習会です。

専用サイトより参加申込みができます▶
<https://forms.gle/odh3ZvV18vEN7pr59>
連絡先/ワーカーズコープ東京東部事業本部
TEL:03-6806-1567



「労働者協同組合法」連続学習会報告とお知らせ

2020年12月に成立した「労働者協同組合法」。「働くみんなが経営者」という事業体を広めたいと、ワーカーズコープ東京東部事業本部と、生活クラブ生協の関連団体でつくる運動グループ「江戸川地域協議会」と共催で、オンラインとリアル会場併用の連続学習会を開催しています。

第1回は、9月19日『未来につなぐ新しい働き方「協働労働ってなに?」』を開催。江戸川区内の、協働労働による運営を行っている2つのワーカーズと、区から事業委託を受けている事業所の実践を聞きました。

第2回は、12月4日に、『知りたい!聞きたい!「労働者協同組合」設立のホントのところ』をテーマに、まずは海外の労働者協同組合の状況について共有。その後、就労継続B型支援事業所、訪問介護事業に取り組むワーカーズからの実践報告がありました。グループワークの時間を設け、意見交換をしながら学びを深めています。民主的な運営を作っていくために、話し合いを重ね、折り合いをつけ、実践を重ねることが重要だ、ということでした。

SDGs 中学生議会を開催



もとにし 本西 みつえ
江戸川区議会議員

江戸川区議会では区議会主催で「SDGs中学生議会」を開催しました。区内33の中学校から代表生徒が集い、SDGsについて学びを深め、11月6日の議会質問へと繋がりました。

開催までの道のりは、試行錯誤の連続でした。新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が発令され、当初予定していた、リアルでのグループワークを見合わせる事になったからです。実行委員会では開催を前提にできることを話し合い、教育委員会の協力を得て、中学生に1人1台配布されたタブレット端末

を利用することになりました。私の所属する地区では合計4回のグループワークをタブレット端末を利用し、TEAMSというオンラインソフトを使い、WEB会議という形で学習を重ねることができました。

当日は生徒自らが考えた質問を行い、区長をはじめとした執行部が大人の議会さながらに答弁しました。プラスチックごみや食品ロスのこと、制服選択制や受動喫煙、自然環境を守ること、外国籍の方が住みやすいまちづくりなど多岐に渡りました。

傍聴していた方からは、大人の手が入っていない良い質問だったと感想をいただきました。江戸川区では子どもの権利条例も策定しましたが、子どもの意見表明の機会にもなったと感じています。未来を生きる子どもたちの声を聴きたいと思っています。

トランスマーチに参加して



いとう 伊藤 ひとみ
江戸川区議会議員

今年11月20日、トランスジェンダーの尊厳と権利を考える「トランスジェンダー追悼の日」に、日本では初めて「トランスマーチ」と称して、当事者たちと性的マイノリティの人たちを応援する「アライ」と呼ばれる人たちが400人近くが、新宿中央公園から1.7キロのパレードを行いました。

「トランスジェンダー追悼の日」というのは、1998年にアメリカで当事者が殺害された事件に由来し、各国で定着しています。また、アライ(Ali)は、当事者ではないけれど味方

する、という活動で使われた「ストリートアライアンス」から、LGBTに共感支援する人々を示す言葉として使われるようになりました。性的マイノリティの人たちの人権が謳われるようになって50年以上が経ちました。出生時の性別と自認する性別が異なるトランスジェンダーは、就学前頃には、周りが認めている性別と自分の思いが違ふことを認識すると言われ、成長過程における、家族や学校、地域社会の不理解で、心に大きな傷を負いながら生きることを強いられます。

誤解や偏見から生まれる差別は、正しい知識を得て、理解し共感することでもしか解決できません。当事者や「アライ」の活動をこれからも広めていきたいと思います。

生活者ネットワークは
東京の 40年の実績
地域政党です

最も身近な自治体議会に議員を送り、地域から生活の課題を解決していきます。現在34の自治体にそれぞれ生活者ネットワークがあり、区・市議会議員40人、都議会議員1人を擁しています。食品安全、医療、水問題など、東京全体の課題には「東京・生活者ネットワーク」として取り組んでいます。

江戸川・生活者ネットワークのルール

- ◆議員は交代制
議員を職業とせず、参加の層を広げるため、2期8年で交代します。議員経験者はそのキャリアを地域の市民活動に活かします。東京全体で交代した議員が218人、江戸川では5人。現職を合わせると257人の女性議員を誕生させています。
- ◆議員報酬は市民の活動資金に
生活者ネットワークの議席は市民のためのもの。議員は、報酬から経費を引いた額を生活者ネットに寄付し、市民の活動資金にしています。お金の流れはすべて公開しています。
- ◆選挙はカンパとボランティアで
選挙では、候補者が費用負担することはなく、カンパとボランティアで行なっています。